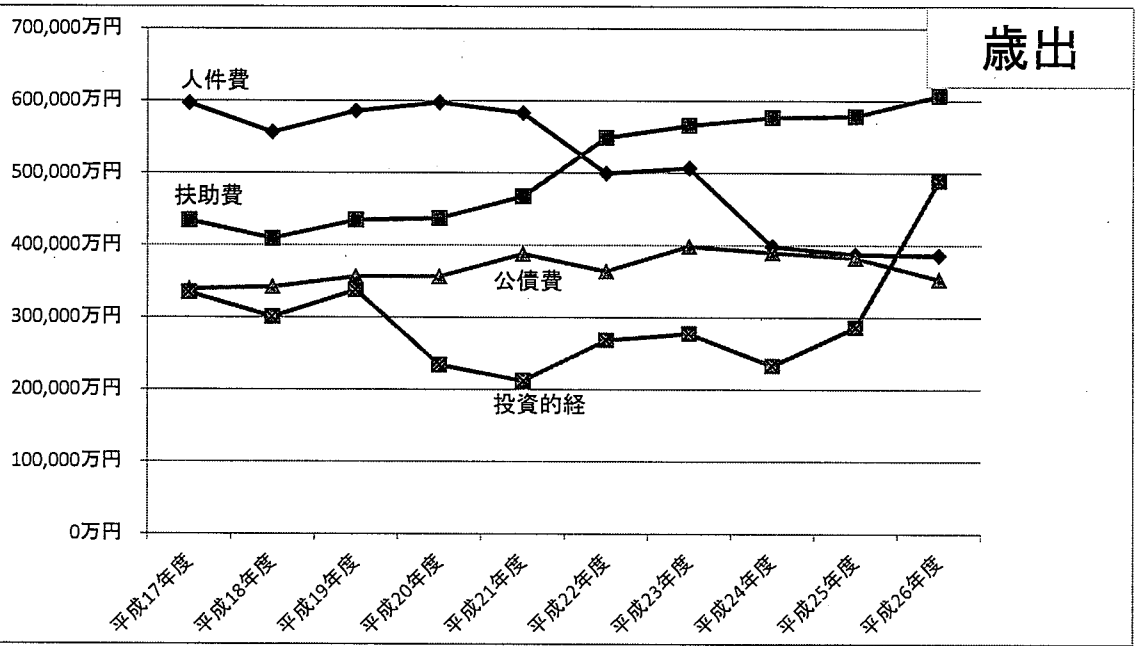
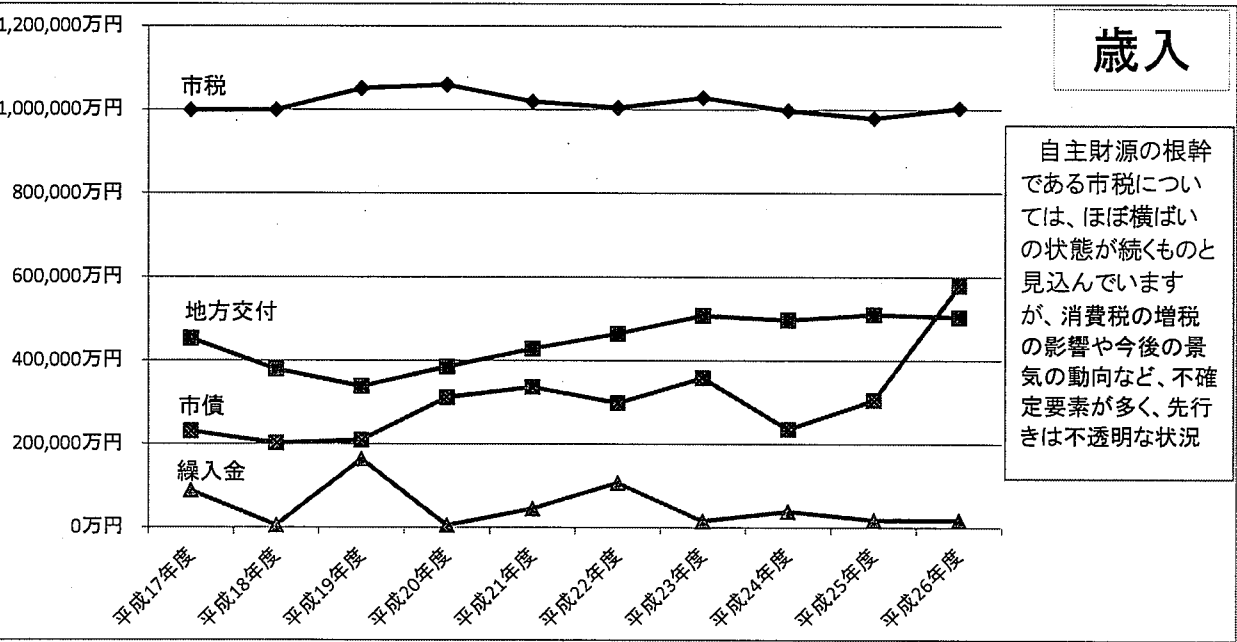


◆一般会計の決算状況

区分〔家計で言うと〕	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入	2,687,380万円	2,561,656万円	2,698,716万円	2,464,895万円	2,696,351万円	2,767,303万円	2,773,116万円	2,582,530万円	2,686,444万円	2,987,072万円
うち市税〔本人の給料〕	998,494万円	999,668万円	1,051,217万円	1,059,767万円	1,019,928万円	1,004,972万円	1,029,209万円	997,871万円	979,873万円	1,003,276万円
うち地方交付税〔実家からの援助〕	452,801万円	379,507万円	338,524万円	385,499万円	428,618万円	464,390万円	508,279万円	497,043万円	509,937万円	504,082万円
うち繰入金〔貯金の取り崩し〕	88,821万円	6,262万円	164,360万円	5,765万円	45,692万円	107,865万円	16,163万円	39,123万円	18,575万円	18,024万円
うち市債〔借金〕	230,940万円	202,420万円	209,590万円	312,230万円	336,770万円	298,728万円	358,822万円	235,781万円	305,568万円	579,154万円
歳出	2,669,016万円	2,552,597万円	2,682,625万円	2,427,241万円	2,664,124万円	2,731,581万円	2,700,985万円	2,534,554万円	2,629,376万円	2,928,786万円
うち人件費〔食費、税金〕	597,041万円	556,435万円	585,891万円	597,670万円	583,340万円	499,569万円	506,997万円	398,312万円	387,492万円	385,994万円
うち扶助費〔教育費・医療費等〕	434,603万円	409,354万円	434,967万円	437,235万円	467,654万円	549,339万円	565,860万円	577,217万円	578,899万円	607,365万円
うち公債費〔ローンの返済〕	339,517万円	342,104万円	356,543万円	356,555万円	388,097万円	363,965万円	398,627万円	389,749万円	382,769万円	353,143万円
うち投資的経費〔家の増改築等〕	334,413万円	300,883万円	338,064万円	234,325万円	212,354万円	268,511万円	277,688万円	233,105万円	286,362万円	489,777万円

◆一般会計及び特別会計の基金残高及び地方債の残高

基金残高<一般会計+特別会計>	143,136万円	51,336万円	119,252万円	124,544万円	170,176万円	279,171万円	350,724万円	603,770万円	679,698万円	765,518万円
地方債の残高<一般会計+特別会計> (市民1人当たりの額)		5,166,060万円	5,038,145万円	5,025,035万円	5,006,799万円	4,982,241万円	4,970,451万円	4,836,077万円	4,753,377万円	4,972,105万円
		(76万円)	(75万円)	(75万円)	(75万円)	(75万円)	(75万円)	(74万円)	(73万円)	(77万円)



○一般会計
市税を主な収入財源として、福祉、医療、ごみの収集、教育、消防など市民生活に欠かせない行政運営の経費や事務事業を網羅して経理する会計です。

○特別会計
特定の事業を行う場合や特定の収入で事業を行う場合に、経理を一般会計と区別する必要があるため、法律や条例に基づいて設置しているものです。

○自主財源
市が国に依存することなく自ら調達することができる財源です。市税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入、繰入金、寄付金・繰越金等

○依存財源
一定の基準に基づき、国や県から交付される財源です。地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、市債等

○義務的経費
歳出のうち、その支出が義務付けられている経費です。この割合が高いほど、新たな事業などに使えるお金が少なくなります。人件費、扶助費、公債費。

○投資的経費
道路、橋りょう、学校、公共施設の整備等、将来に残るものに対して支出される経費です。

◆決算状況

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
住民基本台帳人口	67,092人	66,849人	66,281人	66,006人	65,708人	65,453人	65,023人	65,275人	64,758人
経常収支比率	96.1%	97.7%	99.6%	96.6%	97.3%	93.2%	93.3%	94.8%	93.6%
基準財政収入額	7,997,673千円	8,675,270千円	8,924,241千円	8,494,313千円	8,267,792千円	7,908,042千円	7,683,212千円	7,890,961千円	7,803,617千円
基準財政需要額	11,149,265千円	11,090,198千円	11,006,298千円	11,007,555千円	11,234,729千円	11,092,579千円	11,273,418千円	11,364,291千円	11,412,742千円
標準財政規模	14,202,310千円	14,345,489千円	14,288,368千円	14,710,271千円	15,139,116千円	15,652,236千円	15,617,912千円	10,232,570千円	16,090,060千円
財政力指数	0.68	0.72	0.77	0.79	0.77	0.74	0.71	0.69	0.68
実質収支比率	0.2%	0.4%	0.7%	2.2%	1.4%	1.9%	4.4%	2.6%	3.2%
実質公債費比率	23.7%	24.5%	19.8%	18.2%	17.4%	16.5%	16.1%	15.3%	14.5%

◆市職員の給与等の状況

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1人当たりの給与費（普通会計）	6,780千円	6,299千円	6,305千円	6,212千円	6,280千円	6,041千円	5,930千円	5,740千円	6,003千円
平均給料月額（一般行政職）	350,574円	352,382円	355,872円	353,532円	342,700円	339,400円	327,600円	318,166円	324,200円
平均給与月額（一般行政職）	406,834円	414,048円	397,315円	420,430円	389,900円	399,100円	373,400円	359,831円	370,800円
平均年齢（一般行政職）	44.6歳	44.9歳	45.9歳	45.4歳	44.3歳	43.8歳	42.7歳	41.7歳	41.6歳
期末勤勉手当の支給割合	4.45月分	4.45月分	4.45月分	4.45月分	4.15月分	3.95月分	3.95月分	3.95月分	3.95月分
期末勤勉手当の加算措置	5～20%	5～20%	5～20%	5～20%	5～20%	5～20%	5～20%	5～20%	5～20%

